

# いちのせき 市議会だより

No.11

平成20年5月1日

発行/岩手県一関市議会 住所/一関市竹山町7番2号 編集/議会報編集特別委員会 電話/0191-21-8604 FAX/0191-26-5556



収穫した菜種の選別と栽培風景

# 骨寺村荘園遺跡観光施策 予算を可決

## 一般会計 558億7,949万円 全会計 812億5,936万円

(国保・介護サービス・市営バス・水道会計等含む)

3月  
予算議会



市民が見守る本会議

第15回定例会は、2月19日から29日間の会期中で、20年度一般会計・各会計予算、条例の制定・改正、補正予算、請負契約の締結など、市長提案46件、追加議案9件、報告1件のほか、議員発議の審議を行った。

また、市長、教育委員長の施政方針等に対する質疑には3日間で20人が登壇し、早急に取り組まなければならない市政課題(まちづくり、観光振興、農業、教育問題など)について、日常の議員調査活動や市民からの要望より組み立て、質疑を行った。

### 予算審査

初日に予算審査特別委員会(藤野壽男委員長)を設置し、全議員で審査する総括質疑を2日間、分野ごとに専門に審査する分科会を2日間と設定し、議員と担当部課長が質疑を交わし、細部にわたり踏み込んだ審査をし、すべて原案通り可決した。

○歳入における国の交付税等の影響  
地方の声が反映され今年

### <主な事業> 新規・拡充事業を掲載

- (1) 農業担い手チャレンジ事業
- (2) 骨寺村荘園地区特産品開発対策事業
- (3) 一関のめぐみブランド化推進事業
- (4) 地域企業経営強化支援事業費補助金
- (5) 骨寺村荘園遺跡世界遺産関連事業
- (6) 観光地間二次交通整備事業補助金
- (7) 病後児保育事業
- (8) 高齢者火災警報器購入助成事業
- (9) 特定検診・特定保健指導事業
- (10) ことばの力を育てる研究事業
- (11) 統合大原小学校建設事業
- (12) 東山中学校屋内運動場改築事業
- (13) 山目小学校屋内運動場改築事業
- (14) 文化創造施設整備事業
- (15) 地域振興基金積立金
- (16) 一ノ関駅及び周辺地域整備調査事業
- (17) 地球温暖化対策事業

度「地方再生対策費」として当市には6億円が交付される。対前年比4億1千万の増収となった。

### ○行財政改革の効果

職員の削減、補助金・事業の見直し・民間委託等により、新たに8億6545万円を縮減する。

### ○公債費等の負担軽減

①借入利率6%以上の政府資金等の借り換え

③機械設備工事  
2億2050万円  
の請負契約を可決した。

②電気設備工事  
1億3020万円

①建築工事  
5億6490万円  
(仮称)一関市東山地域交流センター建設工事について、

### 請負契約の締結

②・47%以上の高利率の償還補助を一括補助  
①②の負担軽減により  
4億2366万円を縮減する。

## 主な条例の制定

○ 一 関市地域振興基金  
条例の制定について

○ 一 関市移動通信用鉄  
塔施設整備事業分担  
金徴収条例の制定に  
ついて

○ 一 関市後期高齢者医  
療に関する条例の制  
定について

○ 一 関市病後児保育室  
条例の制定について



スタートした後期高齢者医療制度

## 特別職の給与改正

平成20年3月31日まで条  
例附則により三役・議員の  
給料・報酬が減額されてい  
たものが、4月から本則に  
戻するため、在職する任期の  
末日まで、条例の金額より  
減額する新たな附則の改正  
議案が出された。

これに対し多くの議員か  
ら質疑が出され、反対・賛  
成討論と議論を重ねたが、  
条例より5%減額する改正  
案を賛成多数で可決した。

	改正額	本則条例額
市長	87万4000円	92万円
副市長	70万3000円	74万円
収入役	63万6500円	67万円
教育長	61万7500円	65万円
議員	35万1500円	37万円

## 請願審査

① 建設産業の振興・育成  
についての請願（一関商工  
会議所建設部会部長佐々  
木一嘉氏ほか3名）② 「放  
射能を海に流さないこと」  
とする法律、放射能海洋放  
出規制法（仮称）の法律制  
定を求める請願書（重茂漁  
業協同組合代表理事組合長  
伊藤隆一氏ほか2名）③ 花  
泉給食センター、大東学校  
給食センター（仮称）の給  
食費会計を私会計に移行し  
ないことを求める請願につ  
いて（岩手県教職員組合い  
わい支部支部長加藤正好  
氏）④ 地域医療と国立岩手  
病院の充実強化と医師・看  
護師の増員を求める請願書  
（岩手医労連一関地区協議  
会議長鈴木哲夫氏）  
以上の請願は常任委員会  
へ付託し審議した。

①②④は採択し、②④は  
意見書を作成し、内閣総理  
大臣など関係機関に送付し  
た。③は不採択。

## 議員発議

① 道路財源の確保を求め  
る意見書について（発議者  
千葉光雄議員）② 道路特定  
財源を一般財源化し、社会  
保障にも教育にも使える、  
道路にも使える財源にする  
とともに、暫定税率の廃止  
を求める意見書について  
（発議者 菊地善孝議員）  
③ タクシー事業の規制緩和  
の見直しを求める意見書に  
ついて（発議者 小岩榮議  
員）④ 「地域協議会」代替  
組織の早期実現を求める決  
議について（発議者 菊地  
善孝議員）⑤ 多子世帯に対  
し子育て支援の充実を求め  
る決議について（発議者  
千葉光雄議員）⑥ 協働のま  
ちづくり推進のための体制  
整備を求める決議について  
（発議者 牧野茂太郎議員）  
①③⑤⑥を可決し、意見  
書については内閣総理大臣  
など関係機関に対し一関市  
議会名で送付した。②④は  
否決。

## 議会日誌

14日	2月	議会運営委員会 県議会議員との意見 交換会
19日		第15回定例会
26日		予算審査特別委員会 会派代表者会議 総務、教育民生常任 委員会 本会議
27日		議会運営委員会 本会議
28日		議会報編集特別委員会 教育民生常任委員会 本会議
29日	3月	予算審査特別委員会 （総括質疑）
3日		予算審査特別委員会 （総括質疑）
4日		予算審査特別委員会 （総括質疑） 市政調査会役員会 予算審査特別委員会 （分科会）
6日		予算審査特別委員会 （分科会）
7日		予算審査特別委員会 （教育民生分科会） 予算審査特別委員会 （分科委員長報告）
14日		議員全員協議会 市政調査会 議会運営委員会 本会議
17日		議会運営委員会 本会議
18日		議会運営委員会 本会議
7日	4月	議会報編集特別委員会 議会報編集特別委員会 議会報編集特別委員会
14日		議会報編集特別委員会
18日		議会報編集特別委員会



## 市長の施政方針等に対する質疑

# 市政方針等に対する論戦

第15回定例会の市長の施政方針及び教育行政の所信表明に対する質疑は、2月26日、27日、28日の3日間、20人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

### 2月26日(火)

#### 佐山 昭助 議員

1. 協働のまちづくりについて
2. 食の安全衛生の対応について
3. 地球温暖化現象抑制の取り組みについて

#### 大野 恒 議員

1. 保育行政について
2. 学校給食について

#### 武田ユキ子 議員

1. 地域自治振興と協働のまちづくり
2. 児童・生徒の健全育成と子育て支援

#### 千葉 光雄 議員

1. 地域から地球温暖化対策の取り組みを
2. 世界遺産登録と観光振興について

#### 神崎 浩之 議員

1. 地域協議会満了に端を発した市長への不満をどう解決していくか
2. 大衡村の自動車工場、北上市の半導体工場は、どうして一関に誘致できなかったのか
3. 世界遺産登録を目前に観光対策が遅いのはどうしてなのか
4. ニーズが急増している障がい者施設、市独自の支援が必要ではないか

#### 那須茂一郎 議員

1. 新聞の慶弔欄に、休日でも載せて欲しいとの要望が多いが、一関市でも実施できないか
2. コンビニに税の委託業務をする計画というが、収納率の向上、市民サービス等、どの程度向上が図れるのか
3. 20年度も実施される学力テストに、一関市として工夫が必要ではないか
4. 学校給食に率先して安全なものを供給していく必要があるのではないか
5. 中高一貫校の開設にともない、従来校の充実はどのように考えているのか

#### 佐々木清志 議員

1. 「魅力あるまちづくり」住民参加の仕組みをどう構築する
2. 農業委員会からの建議、要望に対する農業振興に向けた対応
3. 学校給食における20年度「地元食材」利用の目標は

### 2月27日(水)

#### 菊地 善孝 議員

1. 代替策なしの「地域協議会」廃止のみ実施は、責任ある姿勢ではないのではないか
2. 一関保健所大東支所廃止に伴う課題への対応策は

#### 海野 正之 議員

1. ポスト地域協議会について
2. 森林経営について

#### 菅原 巧 議員

1. 耐震対策の実態について
2. アスベスト対策
3. 花泉地域の有線電話廃止後の対策
4. 学校LANの構築について

#### 岩淵 一司 議員

1. 協働のまちづくりの組織体制について
2. 次代を担う子供の健全育成のための施策
3. 地域経済の核となるリーダーをどうやって育てていくか

#### 牧野茂太郎 議員

1. 地域協議会への対応と総括について
2. 施政方針について

#### 石山 健 議員

1. 雇用と地域経済の課題に対する対応
2. 国保税の引き下げと後期高齢者への対応

#### 小山 謂三 議員

1. 世界文化遺産登録骨寺村荘園遺跡について
2. モンスターペアレントについて

### 2月28日(木)

#### 千葉 大作 議員

1. 企業誘致推進に伴う工業団地整備について
2. 一関遊水地下流部の狭隘地区の集団移転について
3. 公民館が担う社会教育活動について

#### 藤野 秋男 議員

1. 地域医療を担う県立病院の充実
2. 一関一高中高一貫校の導入について

#### 千葉 幸男 議員

1. 農業振興対策について
2. 各種検診等の受診率向上対策について
3. 市立幼稚園の現状と課題について

#### 齋藤 正則 議員

1. 保育と幼児教育の充実及び子育て支援について
2. 医療体制の充実と強化について

#### 鈴木 英一 議員

1. 農業行政について
2. 消防行政について

#### 佐々木賢治 議員

1. 消防防災について
2. 中小企業振興について



佐山 昭助 議員

**質問** 地域住民の声の反映、自発的地域活動が不可欠。推進交流広場となる情報提供センター、オーガナイズング・センター構想の有無と今後のまちづくり対策は。

**答弁** 市民と行政との適切な役割分担を基に、機能する仕組みを構築し、推進する。

## 協働の

# まちづくりの向後策

る。そこで、地域毎の講演会や懇談会を開催し、共通認識を図っていくが、職員

の役割も一層重要となる。職員研修も並行し進める。

また、有用な職員の地域収集情報を全庁的共通課題とするその方策に、組織横断的活用を図り、関係部署へ

の伝達と活用以外に、庁議等での議論も考えていく。

地域住民の交流広場開設や地域担当職員配置については、懇談会等での意見を踏まえ、研究を進めていく。

## 安全衛生食品の

# 確保と対応

**質問** 消費者には、食品偽装や有害混入物の判別は至難である。安全食品確保の対応と情報提供の取り組みを示せ。

**答弁** 餃子事件については、県民センターからの要請で、市のホームページに対象品目一覧表を提示し、情報提供。食品検査と指導の権限は保健所が有し、検査品目は「生鮮食品」で、食品流通経路での検査や市内の食品製造業者、販売業者等と

の情報交流も行っていないとのこと。市では、安全食品確保に国・県と連携し、重大な事案は、的確な情報の提供に努めていく。



協働のまちづくりで職員研修



大野 恒 議員

**質問** 保育園の新年度の申し込みの際の提出書類に、

連帯保証人付の誓約書求めたが、保証人がない親には子供を生むな、といったものと同じこと。保証人がいなければ保育園に入園できないとなれば、保育を市町村の責任と定めた児童

## 保育園入園に

# 連帯保証人は必要か

福祉法の問題から大きく逸脱する。

「安心して子どもを生み育てる環境づくりに向けた少子化対策、子育て支援の充実を図る」と述べた施政方針と正反対の保証人を取る行為はやめるべきだ。

連帯保証人を取る根拠は

あるか。保証人が無ければ入園できないのか。

**答弁** 保育料納付意識喚起のため取り入れた。厚生労働省が紹介している。全国で二市が実施している。保証人が無くても入園を断わ

## 学校給食の

# 中国冷凍食材は

**質問** 中国の冷凍餃子薬物中毒事件は輸入食品の危うさを露呈した。市内の学校給食で天洋食品製造の冷凍食材は使われていないか。

**答弁** 安心・安全・信頼の学校給食を持続させるため、地産地消、地元食材を大幅に取り入れるべきだ。

**答弁** 天洋食品製は使用していない。輸入食材を使わ

ないことは難しい環境だ。一関産の使用量は18年で40・8%。19年は5・8%増加した。今年も増やすよう取り組む。



オール電化の大東給食センター



武田ユキ子 議員

**質問** 協働のまちづくりは喫緊の課題であり、早急な対応策を望むが、また、地域づくり・住民自治に取り組んでいる地域に対し、その活動を損ねることなく、今後のモデルケースとし先行支援していくべきと考えらるが、また、支所機能・権

## 地域自治振興と協働のまちづくり

限について20年度以降どうしていくのか。

**答弁** 自治会等で取り組んでいる地域づくりを大事にしながら、支援をしていくとともに、今後地域ごとに講演会・懇談会の開催や職員員の研修を実施し共通認識の基に実質機能する仕組み

を構築。支所の機能・権限は20年度以降も総合支所としての機能を維持していく。

### 児童・生徒の健全育成等子育て支援策は

**質問** ①児童生徒が自由に集える居場所づくりは。②おやこ広場の拠点に包

括的機能を持たせ、子育て支援事業の効率的、効果的取り組みを図る考えは。  
③公正、公平の観点と他市の実例にかんがみ、認可外保育所に通う子どもの保育料の軽減策を伺う。

**答弁** ①児童生徒の総合的な放課後対策を進めるため一関市放課後子供プランを策定中。  
②基本的に賛同するが、21年度から制度が変わる「子育て支援センター」の

機能を併せてと考える。  
③保育料等の支援は難しいものと考ええるが一定の条件を付し、その中でどうしていくべきか検討していく。



介護施設と併設の保育所



千葉 光雄 議員

**質問** 骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録が目前に迫っているが、①増大する観光客の受け入れ体制は万全か。②ボランティアガイドの養成は。③観光客の利便性を図る二次交通の取り組み状況は。④ガイドانس施設の早期建設を。⑤今後の観光

## 世界遺産登録と観光振興について

振興を図るため商業観光課を部に昇格しては。

**答弁** ①20年度は駅西口に新たに観光案内所を設置し取り組む。②「いわいの里ガイドの会」「本寺地区地域づくり推進協議会」においてガイド養成講習を実施している。③主要観光地を結

ぶ路線バスの空白地帯は、シャトルバスを運行し移動手段の充実を図る。④ガイドانس施設は、事務所・レストラン棟は22年度使用開始を目指す。⑤今後研究する

### 地域から地球温暖化対策の取り組みを

すべきでは。

**質問** 地球温暖化による気候変動は地球に様々な悪影響を及ぼしている。温室効果ガス(CO2)の削減が進まない国の状況下で、地域に根ざした活動の重要性が叫ばれ「地球規模で考え、足元から行動を」のスローガンが広まっている。当市としてもCO2削減の重要性と具体の取り組みを発信すべきでは。

**答弁** 来年度は協議会と連携しレジ袋を使わないライ

フスタイルを目指す、また廃食油を回収しバイオディーゼル燃料に精製し公用車の燃料として利用する仕組みを構築する。



廃食油の精製機



**質問** 宮城県大衡村では

「セントラル自動車本社工場」を、北上市では「東芝の半導体工場」を誘致した。なぜ一関市は誘致できなかったのか。①2つの会社

に市は出向いていたのか。②一関市に誘致できなかった課題は何か。③市長の



神崎 浩之 議員

## セントラル、東芝を誘致できなかったのか

トップセールスはどうだったのか。

**答弁** ①県から情報を得ながら本社を訪問しPRしていた。東芝については既存の半導体工場があることから北上市に決定したと聞いている。②誘致できなかった課題は、企業ニーズに

対応できる立地環境になかった。特に「大区画の分譲用地がなかった」「工業用水が不足」等の課題があった。③県が主催する「企業ネットワークいわて」への出席、「産業用地説明会」等でPRを行ってきたところである。

## 障がい者施設に市の支援を

**質問** 特に通所施設の「送迎体制」と、原油高騰への

福祉施設への支援を、市は国とは別枠で支援し、養護学校卒業後の福祉サービス利用希望をかなえるべきと思うかがか。

**答弁** 国が特別対策として事業所に送迎費用の助成を実施する。引き続き国の制度で対応する。原油高騰への



福祉施設の送迎サービス

の対応は、経営に当たっては厳しい状況は了知している。障害者自立支援協議会を通じ適切なサービスを提供できるような努めていく。

**質問** 休日明けの新聞慶弔欄は、葬式が終わってから

載るときがある。県内の他市でも休日掲載が増えている。一関市でもできないか。

**答弁** 合併後、新聞掲載が遅くなったので、早くできないかとの意見が寄せられている。早く掲載する方策



那須茂一郎 議員

## 休日でも慶弔欄に掲載できないか

を検討して試行したが、内容の間違いや、新聞社の取り扱いが煩瑣になったことによる問題や苦情が寄せられることとなった。

休日の慶弔欄の新聞掲載は、県内の市町村でも課題とされているので、引き続き検討していきたい。

## 既存の市立中学校の充実を

**質問** 来年度から中高一貫校が、一関一高に併設され

開校することになった。選抜した生徒を集める中学校に対して、既存の市立中学校を、より以上に充実させ

る必要があるのではないか。

**答弁** 今回設置される予定の県立中学校は、入試のない6年間を、一貫した教育のもとに、将来の岩手県に貢献できる人材の育成を目指して導入されるものだ。

市立中学校への影響として、学級活動、部活動での活躍する生徒の割合が少なくなるのではないかとする、危惧する声もある。

魅力ある学校づくりをさらに進めるため、保護者や

地域と連携した、目標達成型の学校経営の充実を図っていく。県内で初めてなので、他県を見ながら不安がないよう対応していきたい。



新聞の慶弔欄



佐々木清志 議員

**質問** 魅力あるまちづくり、合併特定期限後の地域協議会に代る「協働の仕組みづくり」を急ぐ必要があるが、その方向と方法と、地域振興に手当てされる「地域振興基金」活用の具体策は。

自治会長さんを始め、市民の皆さんと話し合い、実質的に機能する協働の仕組みを構築する。並行して職員研修も実施していく。基金の活用については、23年度以降の地域の活性化に資する事業、市民との協働を推進する事業、各地域で取り

組まれてきた祭り、イベント等地域振興に資する事業、新市全体を対象区域とした民間団体の活動支援やイベント、祭り等新市の一体感醸成に資する事業、自治会活動を支援する事業を想定しているが、今後市民の意見、要望を聞き、幅広い活

用ができるよう検討する。  
**学校給食へ  
地元食材利用の強化を**  
**質問** 食育推進で学校給食に安全・安心な地元食材供給体制の充実が求められている。顔の見える地場産品の活用を増やすべきと考えが伺う。



6年生最後のバイキング給食（金沢小学校）

## まちづくり、住民参加の仕組みは

**質問** 魅力あるまちづくり、合併特定期限後の地域協議会に代る「協働の仕組みづくり」を急ぐ必要があるが、その方向と方法と、地域振興に手当てされる「地域振興基金」活用の具体策は。

定供給できるよう働きかけをしていくとともに、供給する生産者や産直組織と学校栄養職員が情報交換し、地場産品の活用を進める。



菊地 善孝 議員

**質問** ①代替策を講じないまま地域協議会を廃止した場合、十ヶ年計画である新市建設計画地域枠等の変更などはいかなるテーブルで当該地域の意思確認を行うつもりなのか。②代替策なしでの協議会廃止方針は、いつ、いかなるメンバーで

行った結果なのか。③代替策を09年度予算編成との関係から、遅くとも今9月議事前に制度化すべきである。合併すれば地域に活力が生まれる、周辺部の意見は自治区や地域協議会を通じて新市行政に反映されるから心配ないと説得されたが、

現実は大きくかけ離れているのではないか。  
**答弁** 地域協議会廃止は、合併協議に定めた自治区設置期限到来によるものである。①自治会等の組織を活用するなど幅広く市民の意見をいただきたい。②自治区長等が構成員となってい

る政策推進会議において説明済み。③当面、自治会等の組織を活用。  
**一関保健所大東支所  
廃止後の課題**  
**質問** 2月22日に、日本共産党の斉藤信良議員にも同席してもらい同支所幹部と懇談し、精神障害をもつ方々のサポート策を訴えたが、市当局は県に対してどのような対処を働きかけてきているのか。



4月から閉鎖の大東支所

## 代替なし 地域協議会廃止は無責任

**答弁** 心の病とともに生きる仲間たち連合会「キララ」に対する支援等を具体的に要望している。

一関保健所大東支所は、4月から閉鎖される。この支所は、精神障害をもつ方々のサポート策を訴えたが、市当局は県に対してどのような対処を働きかけてきているのか。



**質問** 地域協議会の評価と改善すべき点は何か。また、行政と市民の皆様との協働のまちづくりをさらに実効あるものにしていくための具体策は何か。

**答弁** 地域協議会は、合併時に急激な環境変化や市民の声が届きにくくなるという



海野 正之 議員

不安解消のため設置したもので、これまで多様な意見をいただき新市建設に大きな役割を担ってきたもので深く感謝している。今後、このご意見を総合計画に掲げた「市民と行政の協働のまちづくり」推進に生かしていく。そのためには、市

民との共通認識の共有が大切であり、地域毎に講演会や懇談会を開催し、早期に実質的に機能する協働の仕組みを構築していく。

### 森林経営の対策は

**質問** 京都議定書でCO2

吸収量として算入できる森林は、適正に森林経営が行われた森林に限定されるが、その拡大と永続的に実施体制が求められる。当市の対応は。

**答弁** わが国ではCO2を6%削減としているが、そのうち、3・8%を森林吸収量として整備保全に取り組む事としているが、19年度からはさらに、未整備森林緊急公的整備導入モデル事業による「森林、林業、



森林総合研究所（茨城県つくば市）

木材産業づくり交付金」で、19年度58ヘクタール、20年度89ヘクタールの間伐を実施し、森林吸収源対策を積極的に推進していく。

## 耐震改修計画の

## 早期策定を

当市の耐震改修促進計画の進捗状況を伺う。

**②耐震改修が経済的理由で改修できないのであれば局部の改修で避難経路を確保する考えはないか伺う。**

**答弁** ①本市の耐震改修促進計画は県の指導、助言を受けながら耐震の目標、耐

震診断、改修の促進を図るため関係課とも協議し、今年度中に策定していく。

**②東北全体でも実施していないので今後検討していきたい。**

### トレモライト

### 撤去計画は

**質問** アスベストは6種類と定義されていたが最近わが国では使用されていないはずの毒性がもつとも強い青石綿に匹敵するトレモライト他2種類が発見され、東京都では国に対し適切な対応を要請したと聞くが当市の対応について伺う。

**答弁** トレモライト、アクチノライト、アンソファイトのアスベストについては平成17年度当時は国内で使用されていないとされ対

象検査項目から除外されていた。今後関係各課と連携しながら迅速に対応していく。



撤去されたアスベスト



菅原 巧 議員

**質問** ①阪神淡路地震は私たちに大きな教訓を与えた。老朽化した家屋の崩壊による下敷きで6400人以上もの尊い命が失われたことは記憶に新しいことと思う。国はその被害を減らすため県、市町村に対し耐震改修促進計画の策定を求めたが



岩淵 一司 議員

**質問** 住民と行政が一体となり、ともに行動し、活力に満ちた、創造性豊かな住民自治と、地域の特性を生かした地域コミュニティのあり方は。

**答弁** まちづくりの基本は市民が自らの地域に誇りと愛着を持ち住み続ける事の

## 協働のまちづくりは いかに

できる「まち」を創る事にある。市民自らが担う役と

行政が担わなければならない役割を適切に分担し、ともに行動する協働のまちづくりを進めていく仕組みづくりに取り組む。

### 地域経済の核となる 人材育成は

**質問** 企業誘致のあり方に

一石を投じたといわれる、地道なもののづくりの人材育成と、産学官が連携しての質の高い人材養成の施策は。  
**答弁** 工業振興計画の中で

人づくりと高品質・高付加価値なもののづくりのための支援の強化を、重点課題とし「人づくりによるものづくり技術力の向上」、「地域企業の活性化と地域連携による競争力の向上」、「企業誘致による産業集積」を基本方針とし、今年度は地域で働く若者が企業の枠を超えた連帯感を醸成し、ものづくりに積極的に取り組む若者グループの形成を促進するため「次世代ものづく

り人材育成事業」を実施し産学官連携によるものづくり人材の確保育成に取り組む。



人材育成でパソコン教室



牧野茂太郎 議員

**質問** 7地域協議会に対する回答、説明があったのか。また、「協働のまちづくり」をどう進めようとするのか。

**答弁** 合併当初から今日までの各地域協議会の果たした役割は大きく評価している。各地域協議会の正副会長との懇談の際に申し上げ

## 地域協議会への 対応とまちづくり

た。「近年の政治判断は目前の利害、特質を最優先に考えられがちであるが、政治本来の目的は未来がどうあるべきか、今それを成し

遂げるためどうあるべきかを考え実行する事こそ我々の使命である。」今や少子高齢化という社会構造の大変

革の時代に我々は直面し、これをどう切り抜けていくか。地域、生活圏、文化圏、歴史いろいろなものを共有する。地域全体で考え、激

動に耐えうるために力を合わせてやる事で乗り切れる。そのためには住民自治の重要性と確立のために、住民

### 都市間競争に 勝ちぬく具体策は

に近い所で機能する新しい「協働」の仕組みの構築について理解をお願いする。

**質問** 岩手県南、宮城県北の中核都市としての都市間競争にどう対応するのか。

**答弁** 観光資源の活用、特産品の販売や開発、地域の活性化、交流人口を生かすその効果が2次的、3次的に波及するよう取り組む。

当市の立地優位性や優秀な人材確保の優位性などをアピールし、積極的な企業誘致に取り組んでいく。



任期満了となった地域協議会



**質問** 一関市が雇用している期限付き（任用期間は6ヶ月間）臨時職員は、雇用保険、社会保険もなく、通勤にかかる費用負担はな

ないか。市民が安心して、生活できる対策を講ずるべきである。また、地方において、模範となる基準を示すモノサシの役割を果たすのが、地方自治体の本旨である。



石山 健 議員

**答弁** 臨時的任用職員に適用される社会保険等の加入

## 非正規雇用を見直し 正常な雇用を

については、基準に基づき適正に、加入手続きをしている。行財政運営については、集中改革プランに基づき、経費節減を図り、職員数も計画的削減に努め、必要な都度、臨時職員を任用している。

## 国保税の引き下げ軽減 及び減免を

**質問** 国保税の引き下げ、軽減、申請減免の実態はどうか。また、短期被保険者証や資格証明書の発行件数について伺う。

**答弁** 軽減世帯は1万3938世帯、軽減額5億205万2千円である。申請減免状況は、破産など、生活困窮から公的扶助を受ける方は、10件、減免額で78万

7900円である。短期被保険者証発行件数は、1092件である。資格証明書の該当世帯は、121件である。



仕事を求め多くの人がハローワークへ

**質問** 骨寺村荘園遺跡周辺における来訪者の受け入れ体制について伺う。

**答弁** 荘園遺跡へのアクセスルートの整備については、車で訪れる観光客を的確に案内するため、国交省等関係機関において各遺跡へ誘導する標識の設置箇所や設



小山 謂三 議員

置主体について協議を行っており、7月までにできる限り整備を進める。ガイドンス機能については、施設の重要性を指摘されており、遺跡とともに本寺域における情報発信の中核施設と位置づけ、住民と来訪者が交流できるよう、レストラ

ンや物販施設の整備を可能な限り早期に整備する。来訪者の誘導については、史跡を中心としたコースや農村景観を中心とするコースを設定、重要文化的景観内の市道や慈恵塚付近の眺望点に至るコースと本寺川沿いコース等を考えている。

## 世界文化遺産登録 骨寺村荘園遺跡

ガイド体制については地元「本寺地区地域づくり推進協議会」の会員や、観光ボランティア団体「いわいの会」の活動に対し、支援を行いながらガイドの充実に努める。

## モンスターペアレント

**質問** 市内の学校で理不尽な要求を繰り返す保護者の問題が起きていないか伺う。

**答弁** 当市内の学校におい

ては、マスコミ等で報道されるような要求を繰り返す保護者が問題となっている事例は今のところ報告されていない。



駒形根神社





千葉 大作 議員

**質問** 企業誘致推進に併せて、新たな工業団地整備が必要ではないか。

**答弁** 現時点における一関市総合計画において整備計画などの位置づけはないが、一関市工業振興計画においては、新しい工業団地の整備について検討を行うこと

## 企業誘致推進に伴う

## 工業団地整備

を、工業振興戦略のひとつと位置づけている。また自動車産業に関連する企業によつては、10 ha以上の団地が必要とされるが、立地が決まる前に団地を造成する判断はまだできない。用地は企業にに応じて、オーダーメイドで対応できるよう、

庁内で調整を続け、県とも協議して、企業立地に結びつきたい。

### 協働の地域経営での 公民館の役割

**質問** 市長は施策方針の中で“地域統治”から“地域経営”への転換を表明して

いるが、公民館の果たす役割は大きい。公民館はどのように変わるのか。

**答弁** 市民との協働による“地域経営”を考へるとき、

市民に身近な所で、市民の目線に立つて、市民の様々な学習要求と現代的な課題についての学習事業を提供しながら、地方自治の基本の一つである“住民自治”を学習の側面なら支援する公民館の役割は、一層重要であると認識している。そ

うした機能を充実させることができるよう、職員意識高揚に意を配し、市民の学習意欲を高める事業展開に努めていきたい。



寺田下流通団地線



藤野 秋男 議員

**質問** 昨年総務省は経営効率化を求める「公立病院改革ガイドライン」を取りまとめ、自治体に対しては、今年度中に「公立病院改革プラン」の策定を求める通知を出した。すでに千厩病院の経営収支は、昨年1億7600万円の赤字となる

## 県立病院の充実は急務

見込みだ。医師不足も深刻で当直しても休めない状況である。今後、花泉の診療センターの無床化や大東病院の診療所化といった計画も危惧される。計画策定と独自の医師確保にどう対応するのか。

**答弁** 医師確保・診療科の

充実・医療施設の整備を市長会として、知事や国に要請している。当面、医師確保は岩手医科大学の定員枠拡大と新たな奨学金制度で対応したい。プラン策定の会議に参加したが、大東病院や花泉病院への影響まで、今のところ踏み込んだ説明

### 中高一貫校で 地域への影響は

はなかった。

**質問** 県立一関一高への中高一貫校の導入で、受験競争の低年齢化や高校入試枠の減少など深刻な事態が予想される。そこで、各学校にどのような対応を望み指導するのか。

**答弁** 県教委は、作文や面接などで受験勉強などの対策は求めている。強い進

路目標がある生徒は、その実現に努力することが必要であり、そのための環境作りはしていく。



中学生入学予定の一高校舎

**質問** 今年度より始まる特定健康診査の受診率、平成24年65%を目標値に対する向上策、及び保健師、保健推進員の役割について伺う。

**答弁** 現行制度での40歳から70歳の受診率46・5%で目標値まで20%のギャップがある。受診率向上のため、



千葉 幸男 議員

保健師は日常から健康づくりの大切さの早期発見早期治療のための検診の重要性を指導している。保健推進員は、健診申込書の配布及び説明等地域に密着した日常的な活動がますます重要となっており、連携を一層密にしながら市民の健康増

## 特定健康診査等 受診率向上対策は

進を図っていく、今後の活動のあり方については保健推進員会議で指導していく。

### ブランド化を目指す 農業振興策は

**質問** 当市の農畜産物の生産拡大ブランド化に大きな役割を担っている、花泉農

業開発センターと大東農業技術センターの現状と今後のあり方について伺う。

**答弁** 食に対する関心が高まってきている中、両施設は安全安心で品質の高い農畜産物の生産を、土壌診断や食味分析など科学的見地から支援するとともに地域特性を生かした付加価値のある加工品の開発を支援するなど、地域農業の振興に大きな役目を果たしている。今後は両施設の機能を全市



花泉農業開発センターの分析室

**質問** 県立病院への常勤医師の充実をはかり、医療体制の充実を求めるべきではないか。また、磐井病院への新型救命救急センターの設置の見通しはどうか。

**答弁** 地域医療体制の現状については、岩手県内での



齋藤 正則 議員

医師の絶対数が不足している状況にあり、当市においても医師の確保が大きな問題である。今後においても医師の確保、診療科目の充実、医療施設の整備について、引き続き知事に対して、また、国に対しても全国市長会を通し、粘り強く訴え

## 新型救命救急センターの 設置を

ていく。新型救命救急センターの設置については、両磐地区医療圏域にあっても救急医療機能の充実が必要であるとの認識で、今後慎重に検討していくとのことである。

### 子育て支援の充実を

**質問** 多様な保育ニーズや子育て支援の充実にどの様に対応していくのか。

**答弁** 平成20年度においては、げいび幼稚園の3歳児保育の実施や心身障害児を対象とした養育の充実のため、障害児保育専門員を増やし保育所に配置する。

また、新たな取り組みとして、病後児保育事業の実施や、乳幼児を持つ親と子どもを孤立させず、気軽に交流し地域で子育てを支え

るようおやこ広場事業の実施など、積極的な施策の展開を予定しているところである。



手作り太鼓で子育て支援（睦保育園）





鈴木 英一 議員

**質問** 米づくり、畜産危機に支援策を、「品目横断」から「水田、畑作経営」に変わったがどう変わるのか。飼料価格高騰から、畜産、酪農経営を守る新たな支援制度の確立が求められるが、市当局のこの危機的状況に対する対応策を伺う。

## 米づくり、畜産危機に支援策を

**答弁** 「水田、畑作経営」については、一つは、経営面積に係わらず市長が認める特認制度が設けられた。二つは米の収入減少に対する補てんがされることである。高騰が続く配合飼料については、新興国の穀物需要の増による影響等と、輸入依

存転換のため、稲発酵粗飼料、飼料米、牧草生産増や公共牧場の活用を図っていく。  
**人員削減で消防業務に支障ないか**  
**質問** 人員削減で消防業務に支障ないか。今年度限り

で、消防職員が10人以上退職し、それを補充する新採用は、3人と聞くが通常業務に支障はないか。救急出動と火災出動が重なった場合、分署に何人残るか、今の体制で十分なのか伺う。  
**答弁** 救急要請や火災等が発生した場合、消防本部全体として対応している。災害の規模や状況により直近の署所から応援をもらう体制となっている。分署等の待機人員は、災害等の内容



改築が待たれる東消防署

によるが、火災の場合、西消防署、室根分署、川崎分署は全員出動、その他の消防署、分署は一名を通信要員として待機させている。



佐々木賢治 議員

**質問** 大規模な災害の発生が危惧される中、地域消防力の要である消防団員の現状はどのようになっているか。また自主防災組織の現状と課題は何か。  
**答弁** 昨年9月の台風9号や秋雨前線による被害を見るにつけ、改めて自然の猛

## 災害へ消防防災体制の充実を

威、恐ろしさを痛感し、消防防災体制の確立は急務であると認識しているところである。現在市消防団は本部と25分団126部で団員の定数は条例で2630人である。一関700人、花泉407人、大東490人、千厩289人、東山238

人、室根218人、川崎185人、団本部14人、合計2541人で充足率96・6%である。平均年齢は45・2歳である。また地域の連帯感に基づく自主防災組織の結成を促進し、育成強化に努めたい。2月の現在組織数は165で結成率は

## 中小企業支援の貸付枠の拡大を

**質問** 地方の景気回復の感ないままに合併が各地域経済の低迷にさらに拍車をかけている。時代ニーズへの対応が不得意な中小企業が苦慮している今こそ、支援策を拡大し利用しやすくすべきである。  
**答弁** 中小企業振興資金貸付制度は100%近い実行

62・8%である。

率であり、対策として4月から県の小規模小口資金の利用者に利子1・1%と保証料の一部を市が補給し、融資枠も拡大される。



観閲を受ける消防団員



# 市政調査会活動報告

一関市政調査会会長 菅原啓祐

市政調査会は、地方自治の本旨にのっとり、市政各般にわたり調査研究及び協議を行い、市政の運営に寄与し、その発展を図ることを目的とし、全議員により構成されております。

平成19年度は、第2回目となる陸前高田市議会及び平泉町議会議員との交流会を始め、早稲田大学大学院の北川正泰教授の講演会、また、台風第9号や秋雨前線による農業被害等の調査や対応策に係る事業を実施してまいりました。

また、調査結果をまとめ、市当局並びに関係団体に農家救済対策の早期実施について要望いたしました。

また、一関選挙区から選出の岩手県議会議員との懇談会を、市当局と合同で開

催するなど各所の事業を実施してまいりました。

これら事業の実施に当たりましては、関係各位のご協力の賜であり、役員一同衷心から感謝申し上げる次第であります。

また、一関市議会議員の定数等の調査の依頼が議長からありましたことから、今後において鋭意調査研究し、その結果を市民の皆様方に報告してまいりたいと考えております。

平成20年度事業としては、一関市議会議員の定数等について引き続き調査研究するほか、陸前高田市議会、平泉町議会並びに県議会議員との交流会を引き続き実施や、新たに、友好都市である気仙沼市議会、藤沢町議会並びに奥州市議会との

交流会についても開催していく予定であります。

近隣市町議会議員との交流を積極的に行うことにより、各市町議会の共通課題等の解決に向け努力してまいりたいと存じますので、市民各位には今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。



H20.2月県議との懇談会

## 一関市議会の一般質問について

### 議員の質問時間は決まっています！

一般質問の時間は、議員1人当たり質問・答弁併せて30分とし、会派の所属議員数に応じ割り当てております。また、時間は最大で60分です。

会派内の質問者の数に応じて1人当たりの持ち時間は、60分以内で会派で調整しています。

なお、予算・決算特別委員会における総括質疑にあつては、議員1人当たり質疑・答弁を併せて25分以内としております。

したがって、持ち時間を越えてさらにただすことはできません。答弁も時間に達すれば途中で打ち切られます。



残り時間を示す表示時計

### 議員の質問回数は決まっています！

質問・質疑における議員の質問回数は、3回以内と定めております。

したがって、答弁内容に納得がいなくても、3回を越えてさらに踏み込んでただすことはできません。

なお、制限されている3回以内で論議を深めるよう議員は努力しております。

### 議会の傍聴をおまちしております！

ほとんどの審議は傍聴が可能で、どなたでも傍聴ができます。

「市政に対する一般質問」等は、あらかじめ質問する議員の日時がわかりますので、議会事務局にお問い合わせください。多くの市民の皆様の傍聴をお待ちしております。

# 政務調査研究報告

各会派議員等政務調査研究がそれぞれ行われました。  
政務調査収支報告については第12号に掲載いたします。

## 一新会

代表 小山 謂三

一新会8名は2月4日から5日にかけて、当市の事業推進に当たり行政視察研修を行った。

茨城県つくば市の独立行政法人・森林総合研究所では①地域資源活用と連携による山村振興②木質バイオマスの地域利用システムの開発③要間伐林分の効率的施業法の開発等について、埼玉県加須市では、頑張る地方応援プログラムの概要



山村振興について学ぶ（つくば市）

と経緯を含む「まちの賑わいプロジェクト事業」について調査した。加須市では総合発展計画策定の段階から、市民が誰でも参加できる「市民会議」や「未来戦略会議」を定期的に行って

いる。そこでの声を各種事業に反映させると共に一般に公開している事も市民参加の意識を高めている要因、まちの賑わいづくりも、世界一のこいのぼり（100m）を上げ各地域の賑わいを創出し地域経済活動を活性化にさせる事業であった。

## 新生会

代表 佐々木英昭

19年7月及び20年1月に調査研究を実施し、19年7月には、北海道滝川市の「地域子育て強化事業」、旭川市の「バイオトイレの普及」、赤平市の「市税等の特定滞納者に対する特別措置条例」を調査し、20年1月には岡山県真庭市の「バイオマスタウン真庭」、愛媛県新居浜市の「黒米（古代米）の生産加工」を調査した。

する特別措置条例は、何らかのペナルティを与えることにより納税意識の改革や、履行している市民の不公平感の解消に効果があると判断し制定された。その結果、徴収率が向上し、未収金は減少し大きな効果があった。真庭市の「バイオマスタウン」は、地域の森林資源を最大限活用し、産業の振興と地域循環型を実践している。自然豊かな環境を次

## 会派に属さない議員

公明党 千葉 光雄

20年1月16・17日で政務調査を行った。16日は真庭市の「バイオマスタウン真庭」の取組を視察。真庭市は、林業の盛んな地域で、多くの製材所・木工所から年間12万1千トンも出る産

廃の処理が課題であった。平成5年に地元の若い経営者等が集い「21世紀の真庭塾」を立ち上げ、カーボンニュートラルに着目し「林地残材・家畜排泄物・食品廃棄物」を全てバイオマスに活用する事で地域をあげて



黒米（古代米）による「まちおこし」について説明を受ける

世代に引き継いでいこうとする力強さが感じられ、すばらしい後継者が育つものと確信した。

翌日は新居浜市の黒米（古代米）の生産加工販売による町おこしを視察。黒米を使つての黒米酒・黒米弁当・寿司・うどん・煎餅・パン等、試行錯誤と苦勞の結果、多くの製品が誕生。特に黒米酒は好評で地域限定販売で町おこしの一翼を担っている。

# 公和会

代表 村上 悌

公和会は11月7日から9日の3日間、北海道千歳市では「みんなで進める町づくり条例」、美唄市では「インターネットを利用した介護予防支援事業」、夕張市においては「財政破綻の原因と財政再建の取り組み」についてそれぞれ、政務調査研究を行った。

千歳市の条例は「目標・決め事」、「まちづくりの担い手と役割」、「市民協働を実現するための制度・方策」の3つの大きな柱で構成さ



インターネットを利用した介護予防システム見学

れ、市民と創り上げた条例、実効性を重視した条例、市民協働の成熟を目指し進捗状況に合わせ見直ししていく育てる条例であるなどの特徴があり、19年度を実行元

年と位置づけ、本格的に取り組みを始めていた。協働のまちづくりを進める当市としても大いに参考にすべき。また、美唄市の介護予防事業、夕張市の財政再建計画など、学んだことを生かしていきたい。

## 日本共産党一関市議団

代表 鈴木 英一

党一関市議団は、1月22日に市内の福祉施設3ヶ所（川崎の寿松苑、千厩の千寿荘、室根の孝養ハイツ）の現状と課題を聞き調査を行

要としているが、3K職場としてか応募者が少ないこと、③特養施設で古い建物で建て替えの必要に迫られているが、資金や建て替え

行い、2月22日には、県立病院（磐井、千厩、花泉）、大東保健所で課題と今後の方針について調査を行った。この報告では、福祉施設での現状と課題について主だったことについて報告します。3つの福祉施設で共通項は、①施設に入荘を希望する待機者が多くいるのに対応できないこと、②福祉施設では、介護職員を必



県立病院の現状と課題を調査（磐井病院）

# 市民クラブ

代表 小岩 榮

1月28日から30日にかけて、奈良県橿原市、天理市、京都府亀岡市を訪れ、「ごみ焼却処理施設更新事業」、「子育て支援・出前保育」、「JR駅舎整備事業」について行政視察を行った。

亀岡市が取り組んでいるJR亀岡駅舎整備事業は、京都府が輸送改善のため、平成23年3月の完成を目指して進めている山陰本線京都・岡部間複線化事業の一環で総事業費は33億8400万円である。

整備する施設は亀岡市施設と鉄道施設に大別され、亀岡市施設である自由通路

場所等に不安があること、④直近の問題としては、灯油、重油等の高騰により施設の維持等経営的に大変である。⑤待機者の解決は、一関市の福祉計画で指針を示してほしいとの要望があった。



建設中のJR亀岡駅

や都市施設の整備費は7億7700万円、90%を起債で賄っている。

鉄道施設は駅舎と構内関連施設で整備費は26億700万円、JRの負担は両側2箇所を設置する改札口の整備費2億700万円、自治体負担24億円の内、京都府から15億円の補助金を受けている。



# 総務分科会

委員長 牧野 茂太郎

## ●国民健康保険について

後期高齢者医療制度創設の関係で、課税が医療分課税額と介護納付金課税額、後期高齢者支援金等に改められ、また、課税限度額については、医療分課税額は47万円、介護納付金課税額は9万円、後期高齢者支援金等課税額は12万円に改められる予定である。

## ●地方交付税について

地方再生対策費の精算は、人口・耕地面積・林野面積などからなり、補正要因として第一次産業者数や65歳以上の人口などがあり、当市にとってプラス要因となるものが多い、県内で一番多く見込まれ、配分額は、約6億円となっている。

## ●携帯電話等不感地域解消は

須川、夏山、内野の3地域の解消が課題となっているが、このうち須川は通信事業者が



定期健診の会場

既に整備しており、当市が自

前の鉄塔を建て解消する地域として、平成20年度は夏山、平成21年度では内野を予定している。事業者の分担金については使用料を含め、事業費1億円のうち1600万円程度見込んでいます。

## ●一関テレビの放映について

テレビ市政だよりの各支所への放映や情報の配信は、放送された分はビデオテープにダビングして配付している。

# 予算審査特別委員会分科会報告

# 産業経済分科会

委員長 岩 渕 一 司

## ●企業誘致の現状は

研究開発工業団地には立地を検討したいという企業があり定期的に情報交換をしているが、明確な意思表示はない。またセントラル自動車に関連しては、いくつかの自動車関連企業と折衝中である。

## ●成功店モデル創出・波及事業の効果は

自己負担は5万円。商店街をどうすれば良いかということが出発点であり、継続してやることにより波及していく。個店のやる気を引き出すことが大事である。

## ●農業委員会の役割である

### 建議と農地移動の状況

建議した事項については、市当局はきちんと受け止め、様々な形で施策や事業に反映されている。また農地の移動については担い手農家への利用権設定などが進む傾向にあ



農業関係団体との懇談会

り、農業経営基盤強化促進法を活用した利用集積が進みつつある。課題としては遊休農地や耕作放棄地が増えつつあり周辺農地への影響が懸念される。

## ●松くい虫対策について

被害量はほぼ前年と変わらないが、県全体の予算枠が厳しく処理率は3割を切る。被害木をチップ材として活用できることから費用対効果を見ながら検討する。

# 建設分科会

委員長 佐々木 賢治

## ●上大槻街線歩道設置事業について

平成20年度には完成するが下流部で排水の流れが悪い箇所があるというので、更に調査し対応を検討していく。

## ●駅前掘線道路改良事業における工事区間について

20年度は駅東口から五十人町日照線210メートル区間の一部供用開始を予定している。

## ●景観計画の策定方針は

今後もし守り育てていくための方策や目標に沿った基準等を決め、観光・農業振興計画と整合を図りながら計画を策定していく。

## ●今後の浄化槽は市設置か個人設置か

具体的な検討は20年度に行う事になっているが、汚水処理は原則として原因者が負担すべきことであること、長い目

でみると個人負担はどちらが多いとも言えず、個人設置型でと考えている。

## ●水道料金はいつ統一か

合併協では合併後3年を目途に統一するとしていたが、国庫補助制度の見直しにより、上水と簡水事業を25年度を目途に統合せざるを得ないため、料金の見直しも事業統合の際に併せて検討するが、採算ベースで会計を行うため料金設定を高くする必要がある。



上大槻街線の歩道設置

予算審査特別委員会は2月19日から3月14日まで開会し、3月6日・7日は4つの分科会に分かれ平成20年度一関予算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

# 教育民生分科会

委員長 武田 ユキ子

## ●ごみの減量化について

大東清掃センターのストックヤードの完成にあわせ、21年度から分別方法とゴミ袋を統一する。このため、20年度から住民説明会を開催し、ゴミ袋の統一や具体的な分別方法の周知に努めると共に、ごみの減量化を図る。

## ●保育料の滞納対策

厚生労働省から示された保育料の滞納対策に対する効果的取り組み事例をもとに19年度は法人保育所の施設長に保育料徴収協力を依頼してきた。今回の連帯保証人付きの誓約書の提出は納付を喚起するということで採用した。提出が無ければ、入園を断るといものではない。

## ●言葉を大切にすること

当地方の方言を正しく伝承、記録するための方言の採録、記録集の作成、地元学講座を

市内3公民館で取り組む。あわせて郷土の偉人とことばのかかわり等について、家庭教育学級、学びの土曜塾等で取り組んでいく。

## ●瀬古杯マラソン大会のあり方

一関国際ハーフマラソンと開催時期が近いことから、一関地域で実施している市民マラソン大会と併せ、花泉地域を会場とし市民マラソン大会として実施していく。



瀬古杯マラソン

## 新一関市議会に 期待します

地域の声を反映させる活動を

一関市東山町長坂

佐々木達治



合併後の  
それぞれの  
地域の不安  
や一体感の

醸成を目的に設置された地域協議会は、3月末をもって役割が終ったことに一抹の不安を感じます。特例法に乗り遅れまいと走りながら調整を図るとした事柄も多々あったと聞き、十年間を目標にした総合計画等は助走の段階であります。これからが合併のメリット、デメリットが評価される時期とも言えます。地域の現状と切実な声を掌握する仕組として地域協議会の存続こそ意義があると思われま

す。行政側の判断に委ねることなく議会として発議し地域住民の要望に応えるよう期待します。

## 市民の「導き手」として

一関市川崎町門崎

門田 善悦



財政難に  
加え、少子  
高齢化、格  
差拡大に、

米国経済の変調と難問だらけ。  
塩野七生さんの「ローマ人の物語」を読んで感じたのは「社会が豊かになるとコストがかさむ」と言うことで、現代社会も同じ状況なのであろう。

財政難解決のためには、市民に対する増税か、サービスクツを削るかの二択を迫られるが、市町村合併により不便になつて、不満が市民に鬱積している。議会は非常に難しい舵取りを強いられるが、まずは、子供たちの将来と

いう視点を第一とした決断をして頂きたい。

もう一つ。補助金の提出書類が大変である。行政の簡素簡潔性も重要と思う。

## 住民の声はどこへ

一関市大東町大原

自営業 千葉 泰孝



旧7地域  
から自治法  
による地域  
協議会の設

置を求めた要望書が提出されている中での議会、8名の議員が関連質問を行ったのですが市長から納得のいく説明もなければ、具体的な代案も示されず「期間終了のため」の答弁に終止、住民の声はどこに？

それから質問者の持ち時間切れで答弁がなされない場面があり、このような議会運営で良いのでしょうか。総合計画の「将来像」実現のために、お互い信頼がなければ前に進まないのでは7地域それぞれ良さがあると思う。

市議会は各地域の現場を見、良さを活用した行政改革と住民の声が聞こえる行政運営になるよう強く希望する。

## 編集後記

最後の卒業生とか学校の歴史に暮というニュースを近年特にも耳にする。時代背景だろう。今日、卒業生15人の心温かな学校に来て

いる。頑張ったことを紹介されながら堂々の入場。六年前に思いを馳せれば一目瞭然、立派だ。教育つてすごいなあ。卒業生が六年間を振り返り門出の言葉。在校生が声を出して泣いている。担任は勿論、校長先生はじめ他の先生も泣いている。

全生徒も先生も一人一人互いに知っているのだ。学校全体の卒業生であり、小規模校ならではの光景である。忘れてならないものがここにはあった。教育現場に個性があつていい。地域に根ざした校風を平等の一字で消してはならないと思う春の日和であつた。

編集委員 佐々木賢治

## お詫びと訂正

第10号19ページ下段の教育民生常任委員会の活動報告で、14行目「18名」は「118名」の誤植でした。お詫びして訂正させていただきます。

## 【表紙解説】

大東地区の渋民、その中央に位置する東山郷自治会、かつて芦東山もこの地に生まれた。

この自治会では10年ほど前から、菜種栽培を始め、今では農家組合が中心となつて栽培管理をしている。最近では栽培面積も、大東地区全体で約12haにも広がり、搾油までおこなっている。

東山郷自治会では、ここで生産された菜種で搾油した菜種油を、全58戸に1本ずつ配布するとともに、格安にて販売もしている。

定例会の傍聴者数  
33人  
ホームページから  
会議録が検索でき  
ようになりました  
インターネット中継  
をしています

## 議会報編集委員

委員長	千葉 光雄
副委員長	武田 ユキ子
委員	佐々木 賢治
委員	藤野 秋男
委員	神崎 浩之
委員	千葉 満之
委員	小須 幸
委員	那須 茂一郎
委員	菅原 英昭
委員	佐々木 英昭